

平成23年第2回景況調査結果について

2011年6月21日
三重県農水商工部
(財)三重県産業支援センター

I 調査要領

1. 調査時点：2011年5月（初旬）
2. 調査対象：県内全域の企業1,000社
3. 調査方法：FAXによるアンケート調査
4. 回答状況：337社（有効回答率 33.7%）
5. 調査企業の産業、従業員規模数、地域別（県民センター別）内訳

【産業別】

	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸・ 小売業	金融・ 保険業	サービス 業	合計
対象企業数	88	289	66	268	21	268	1,000
回答企業数	38	97	17	80	15	90	337
構成比 (%)	11.3	28.8	5.0	23.7	4.5	26.7	100.0

【従業員規模別】

	～5人	6～ 20人	21～ 50人	51～ 100人	101～ 300人	301～ 500人	501～ 1000人	1001 人～	合計
対象企業数	159	327	211	89	110	44	38	22	1,000
回答企業数	27	106	82	35	52	17	10	8	337
構成比 (%)	8.0	31.5	24.3	10.4	15.4	5.0	3.0	2.4	100.0

【県民センター別】

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	合計
対象企業数	111	224	121	154	114	132	91	28	25	1,000
回答企業数	39	79	41	49	32	50	31	9	7	337
構成比 (%)	11.6	23.4	12.2	14.5	9.5	14.8	9.2	2.7	2.1	100.0

(注) 構成比等 (%) については、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

- (注) 桑名県民センター（桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町）
 四日市県民センター（四日市市・菟野町・朝日町・川越町）
 鈴鹿県民センター（鈴鹿市・亀山市）
 津県民センター（津市）
 松阪県民センター（松阪市・多気町・明和町・大台町）
 伊勢県民センター（伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町）
 伊賀県民センター（伊賀市・名張市）
 尾鷲県民センター（尾鷲市・紀北町）
 熊野県民センター（熊野市・御浜町・紀宝町）

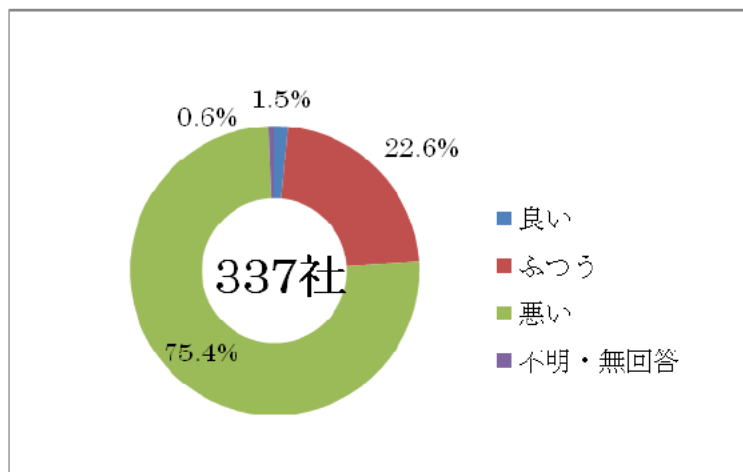
※平成23年4月30日現在

景況感DI = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値
 業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値
 雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値
 ※ 前期=2011年1～3月 今期=2011年4～6月 来期=2011年7～9月

II 概要（主な調査項目のD I 値の推移）

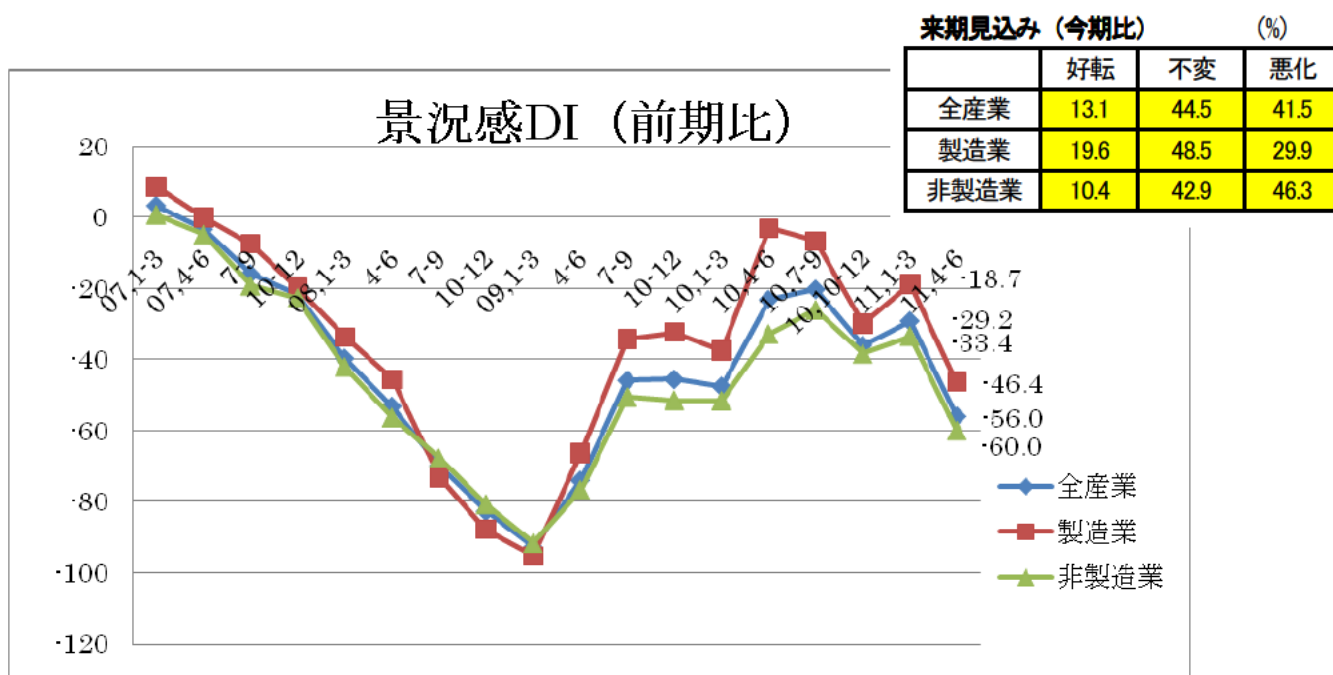
1. 景況感

今期の県内景気は「良い」1.5%、「ふつう」22.6%、「悪い」75.4%となっています。



景況感D I（前期比）は全産業でマイナス56.0ポイントとなり、前期より26.8ポイント悪化しました。

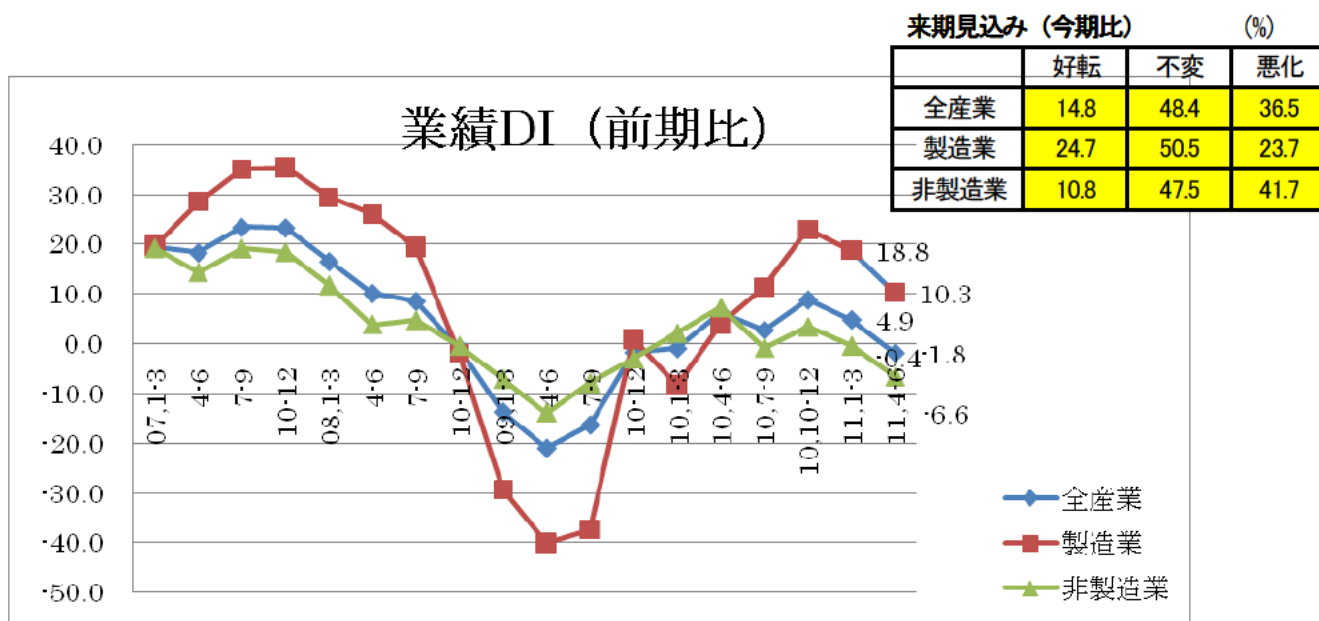
また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回り、その差は前回よりも拡大しました。



景況感D I = 前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値

2. 業績

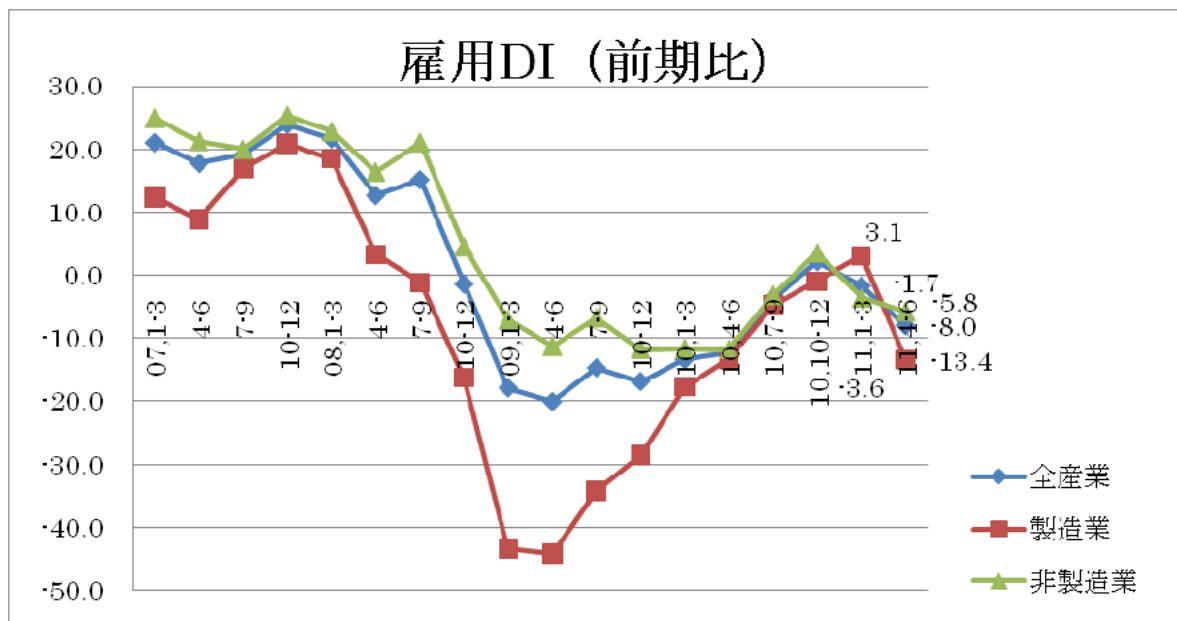
業績DI（利益状況）は全産業でマイナス1.8ポイントとなり、前期からは6.7ポイント悪化しました。
また、来期の見込み（今期比）は、全産業で「悪化」が「好転」を上回りました。



業績DI = 今期の水準について「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値

3. 雇用

雇用DIは全産業でマイナス8.0ポイントとなり、前期より6.3ポイント悪化しました。



雇用DI = 今期の水準について「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値

4. 要約

今期の県内企業の景況について、景況感DI（全産業）はマイナス56.0ポイントとなり、前期より26.8ポイント悪化しました。業種別でも、全業種で悪化しています。

業績DI（全産業）はマイナス1.8ポイントとなり、前期からは6.7ポイント悪化しました。業種別では、製造業、卸・小売業、サービス業で悪化が見られました。

雇用DI（全産業）はマイナス8.0ポイントとなり、前期より6.3ポイント悪化しました。業種別でも、建設業、卸・小売業を除く業種で悪化が見られました。

東日本大震災による経営への影響については、「取引先の被災による間接的な影響がある」が57.0%と最も多く、次いで「現時点では影響を受けていない」が29.4%、「取引先等の電力・水道・ガス等が不足したことによる間接的な影響を受けている」が17.2%となっています。

《以下は、上記で「(直接・間接に) 影響がある」と回答した企業の調査結果となります。() 書きは有効回答全体に占める割合です。》

影響としては、「原材料・商品等の不足」が106社(46.3%)、「仕入先の影響・被害」が102社(44.5%)、「震災に伴う消費の減退」が67社(29.3%)の順となっています。影響を受けた事業活動への対策としては「代替仕入先の確保」が75社(32.8%)、「対策を講じていない、または講じる必要が無い」62社(27.1%)の順となっています。さらにこれらの企業の今後三ヶ月の売上高への影響は、「0~20%の減」77社(33.6%)、「予想できない」59社(25.8%)の順となっています。

5. 産業別

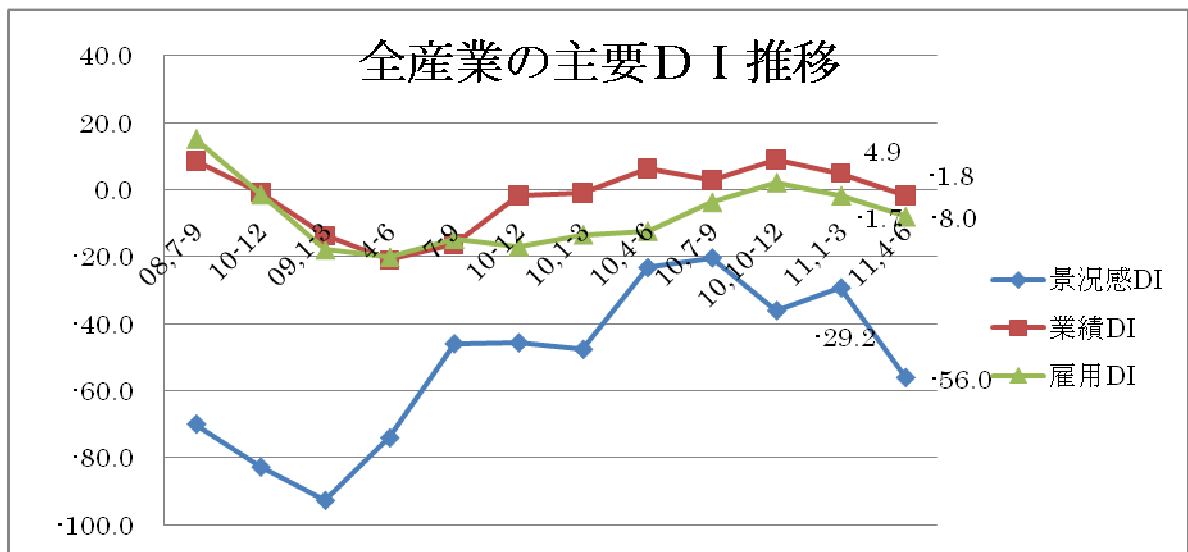
全産業 (回答337社)

景況感、業績、雇用について、いずれも悪化。

景況感DI（前期比）は前期より26.8ポイント悪化して、マイナス56.0ポイントとなりました。

業績DIは前期より6.7ポイント悪化して、マイナス1.8ポイントとなりました。

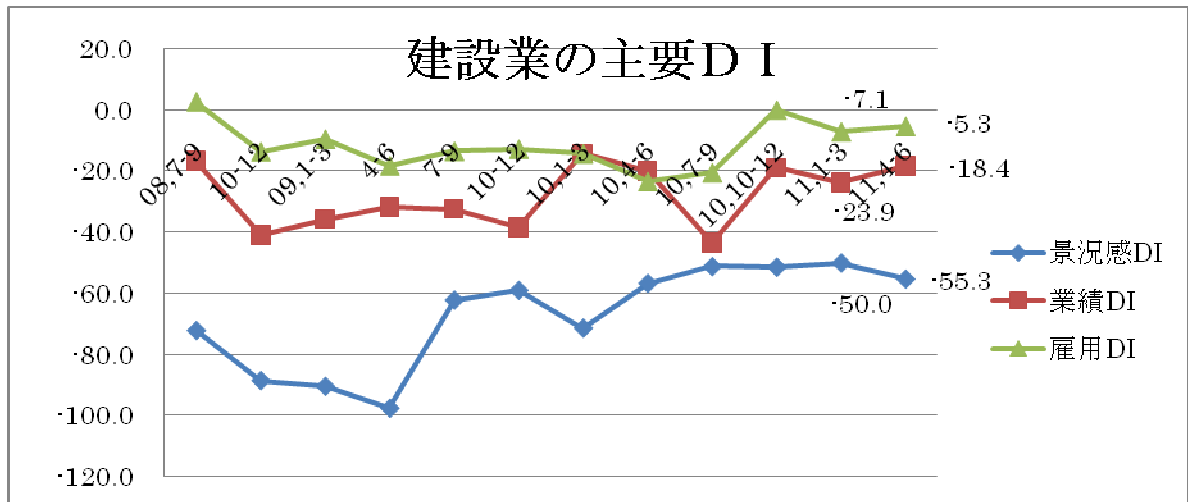
雇用DIは前期より6.3ポイント悪化して、マイナス8.0ポイントとなりました。



建設業 (回答38社)

景況感は悪化。業績、雇用については改善。

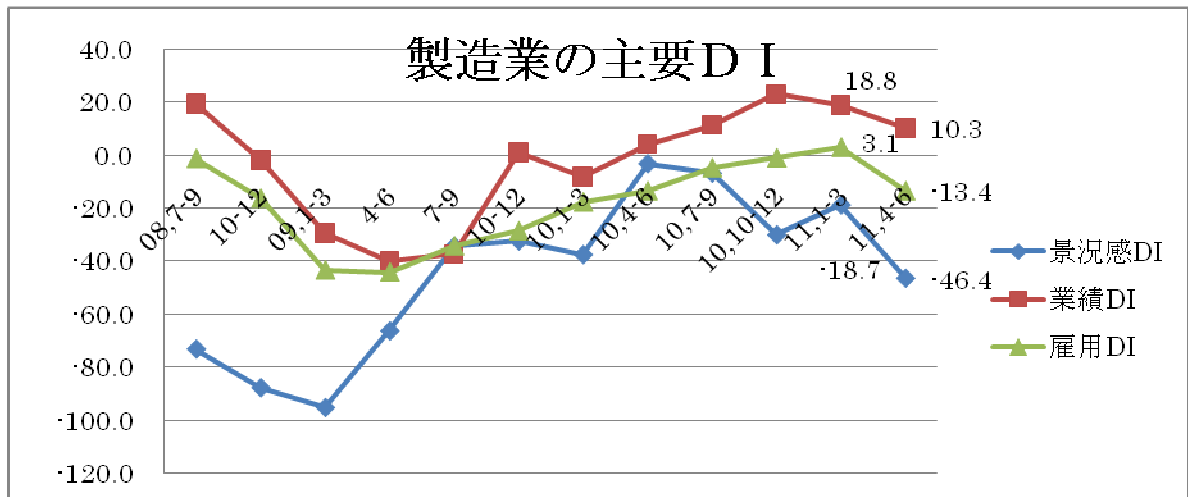
景況感D I (前期比) は前期より 5.3 ポイント悪化して、マイナス 55.3 ポイントとなりました。
 業績D I は前期より 5.5 ポイント改善して、マイナス 18.4 ポイントとなりました。
 雇用D I は前期より 1.8 ポイント改善して、マイナス 5.3 ポイントとなりました。



製造業 (回答97社)

景況感、雇用、業績について、いずれも悪化。

景況感D I (前期比) は前期より 27.7 ポイント悪化して、マイナス 46.4 ポイントとなりました。
 業績D I は前期より 8.5 ポイント悪化して、プラス 10.3 ポイントとなりました。
 雇用D I は前期より 16.5 ポイント悪化して、マイナス 13.4 ポイントとなり、プラスからマイナスに転じました。



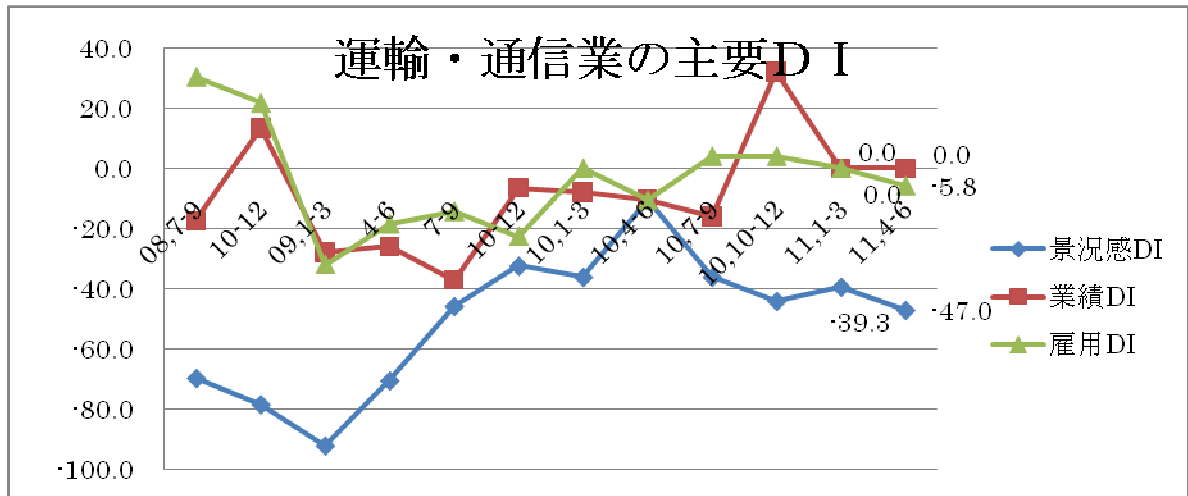
運輸・通信業 (回答17社)

景況感、雇用は悪化。業績は横ばい。

景況感DI (前期比) は前期より7.7ポイント悪化して、マイナス47.0ポイントとなりました。

業績DIは前期から変わらず、±0.0ポイントとなりました。

雇用DIは前期より5.8ポイント悪化して、マイナス5.8ポイントとなりました。



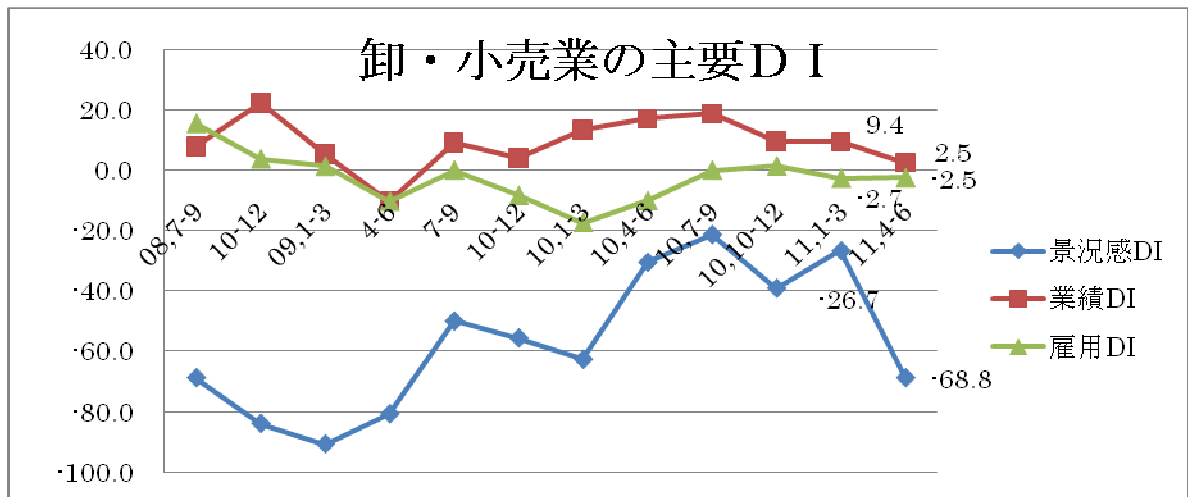
卸・小売業 (回答80社)

景況感、業績は悪化。雇用はわずかに改善。

景況感DI (前期比) は前期より42.1ポイント悪化して、マイナス68.8ポイントとなりました。

業績DIは前期より6.9ポイント悪化して、プラス2.5ポイントとなりました。

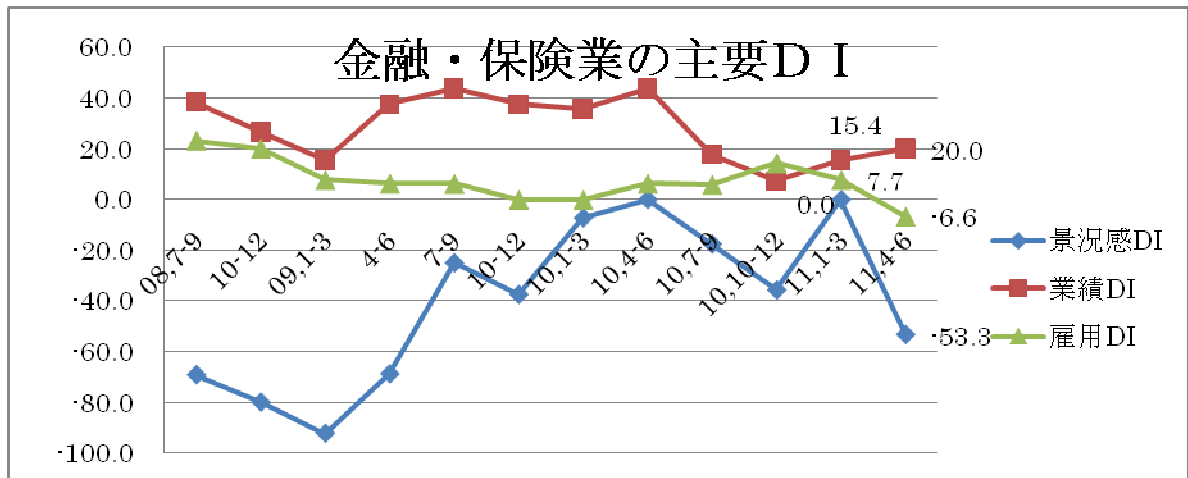
雇用DIは前期より0.2ポイント改善して、マイナス2.5ポイントとなりました。



金融・保険業 (回答15社)

景況感、雇用は悪化。業績は改善。

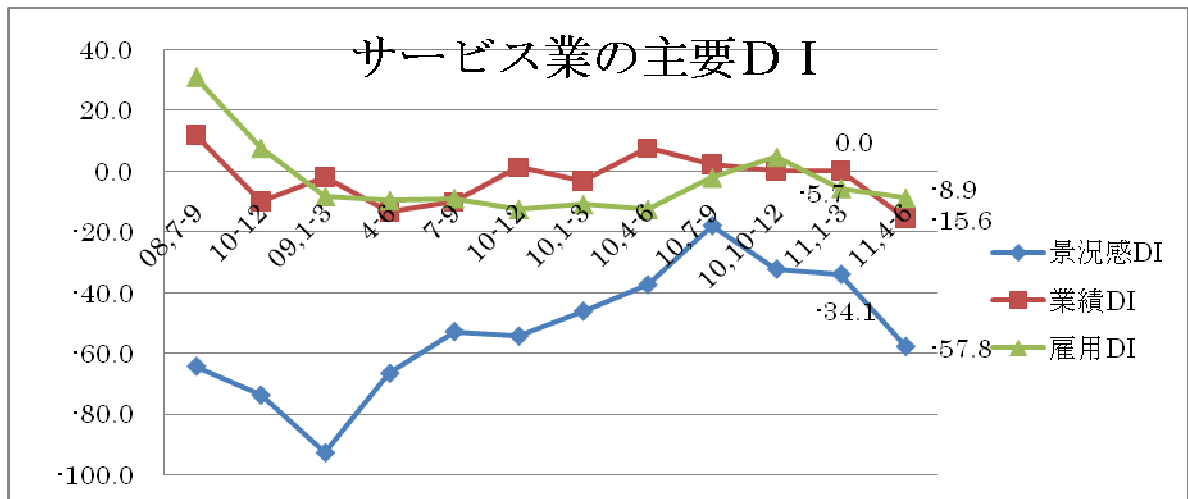
景況感DI (前期比) は前期より53.3ポイント悪化して、マイナス53.3ポイントとなりました。
 業績DIは前期より4.6ポイント改善して、プラス20.0ポイントとなりました。
 雇用DIは前回より14.3ポイント悪化して、マイナス6.6ポイントとなりました。



サービス業 (回答90社)

景況感、業績、雇用のいずれも悪化。

景況感DI (前期比) は前期より23.7ポイント悪化して、マイナス57.8ポイントとなりました。
 業績DIは前期より15.6ポイント悪化して、マイナス15.6ポイントとなりました。
 雇用DIは前期より3.2ポイント悪化して、マイナス8.9ポイントとなりました。



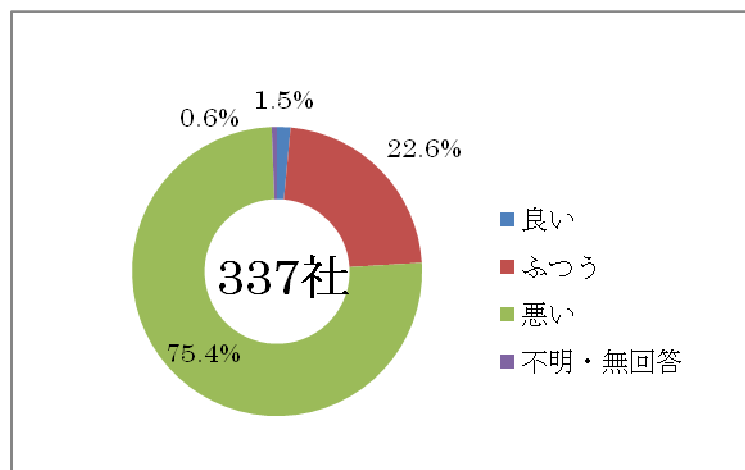
Ⅲ 県民センター別の主要DI

	桑名	四日市	鈴鹿	津	松阪	伊勢	伊賀	尾鷲	熊野	全体
今期景況感DI	-71.8	-48.1	-56.1	-59.2	-62.5	-56.0	-54.9	-55.6	-14.3	-56.0
前期 "	-36.6	-26.8	-33.4	-26.1	-23.7	-22.9	-34.4	-42.9	-44.4	-29.2
今期業績DI	-12.9	10.1	-17.1	8.2	-6.3	-12.0	6.5	22.2	-28.6	-1.8
前期 "	2.4	15.9	5.1	4.4	2.6	2.1	-18.7	57.1	-11.1	4.9
今期雇用DI	-7.6	0.0	-21.9	-4.1	-15.6	-18.0	9.7	-11.1	-14.3	-8.0
前期 "	12.2	3.6	-18.0	-2.2	-5.3	-6.3	-3.1	0.0	0.0	-1.7

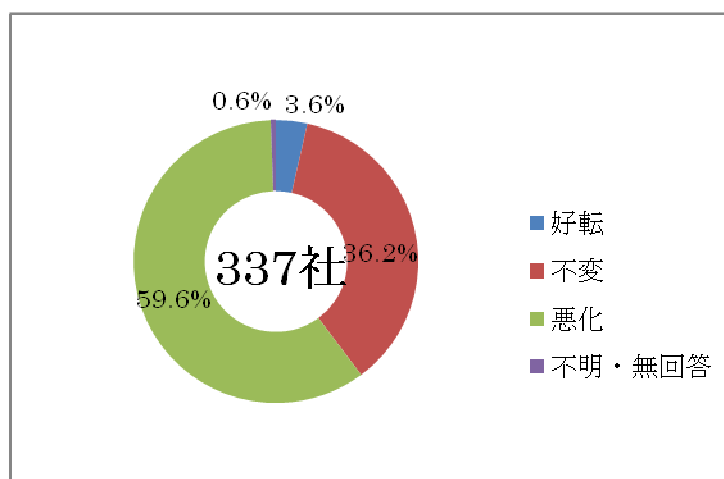
IV 全調査項目の結果詳細

1. 景気

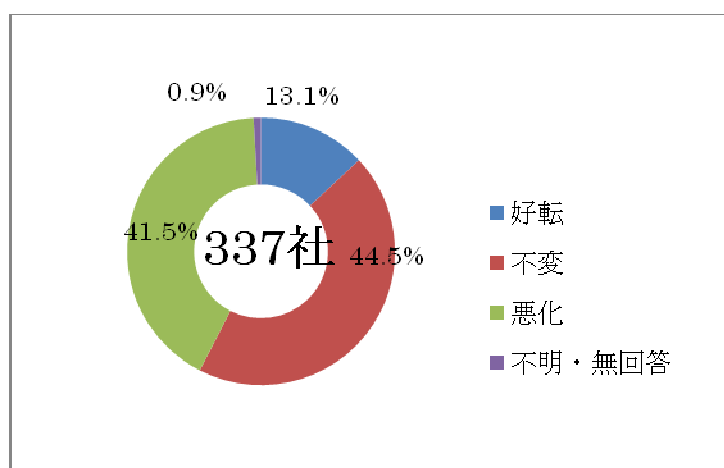
(1) 今期の県内景気については、「良い」1.5%(5社)、「ふつう」22.6%(76社)、「悪い」75.4%(254社)となっています。



(2) 前期と比べた今期の県内景気については、「好転」3.6%(12社)、「不変」36.2%(122社)、「悪化」59.6%(201社)となっています。

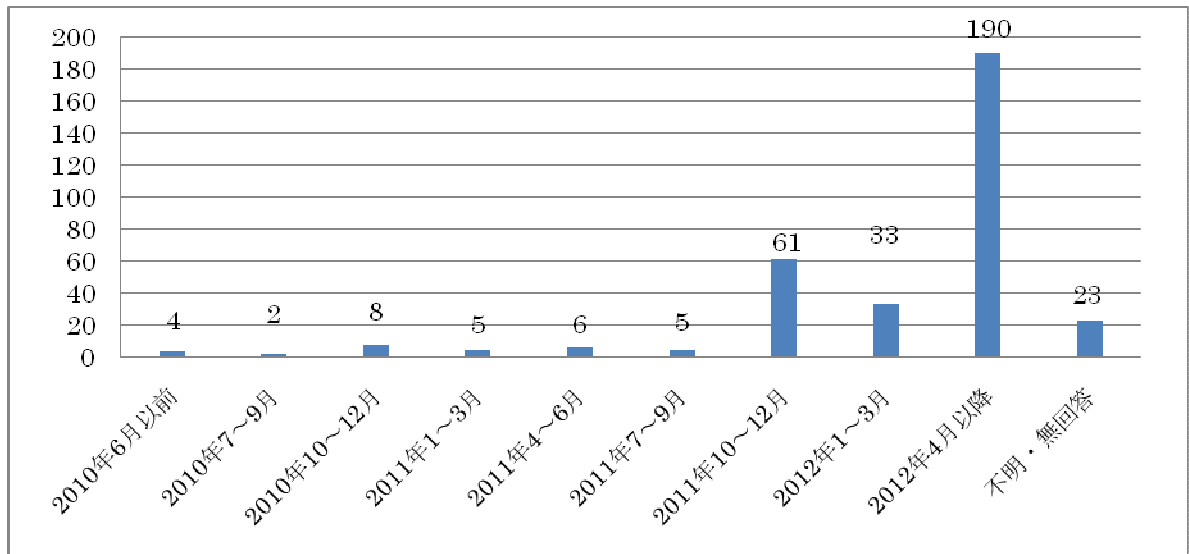


(3) 今期と比べた来期の県内景気については、「好転」13.1%(44社)、「不変」44.5%(150社)、「悪化」41.5%(140社)となっています。



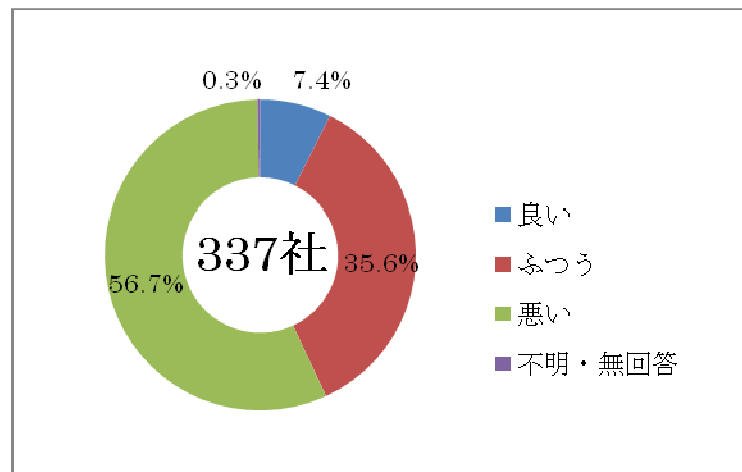
(4) 国内景気の回復時期については、「2012年4月以降」が56.4%（190社）でもっとも多く、「2011年10～12月」が18.1%（61社）、「2012年1～3月」が9.8%（33社）となっています。

国内景気の回復時期

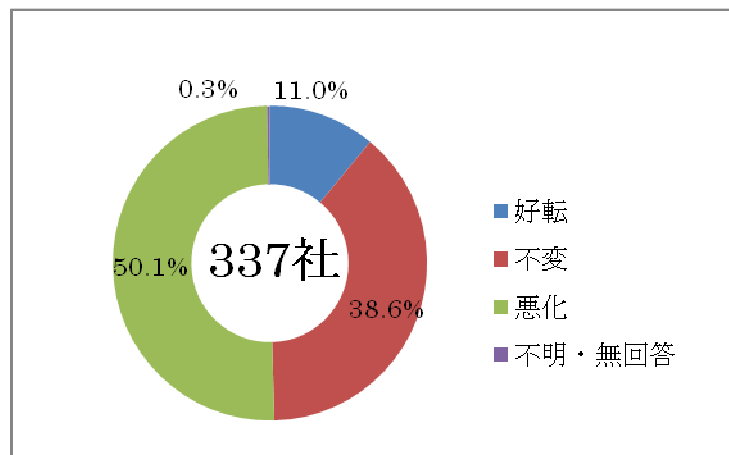


2. 業況

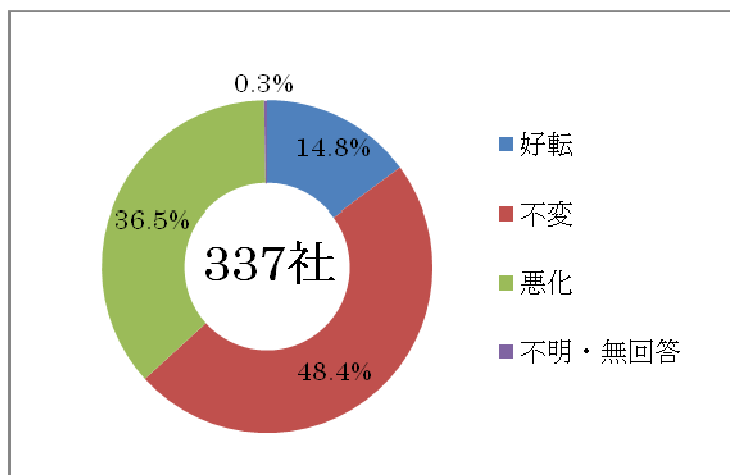
(1) 今期の業況については、「良い」7.4%（25社）、「ふつう」35.6%（120社）、「悪い」56.7%（191社）となっています。



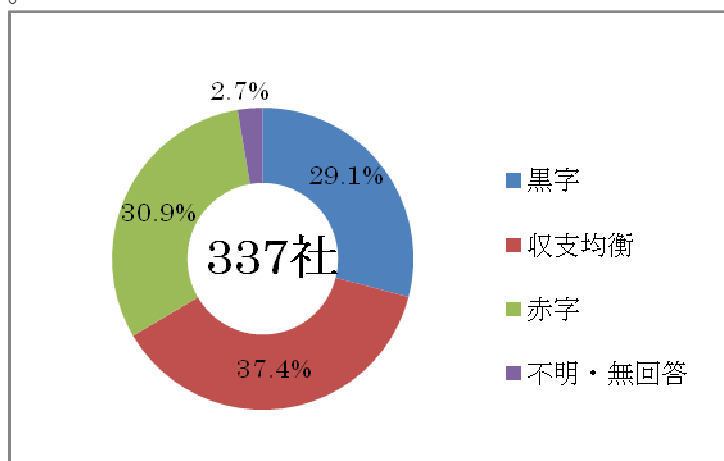
(2) 前期と比べた今期の業況については、「好転」11.0%（37社）、「不変」38.6%（130社）、「悪化」50.1%（169社）となっています。



- (3) 今期と比べた来期の業況見込みについては、「好転」14.8% (50社)、「不変」48.4% (163社)、「悪化」36.5% (123社) となっています。

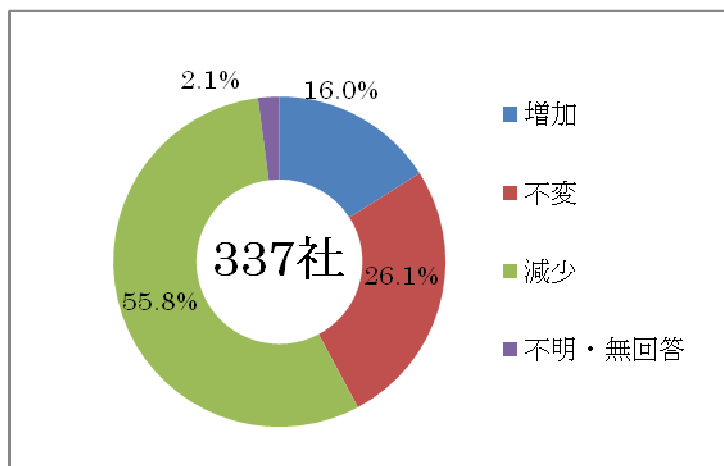


- (4) 今期の利益状況については、「黒字」29.1% (98社)、「収支均衡」37.4% (126社)、「赤字」30.9% (104社) となっています。

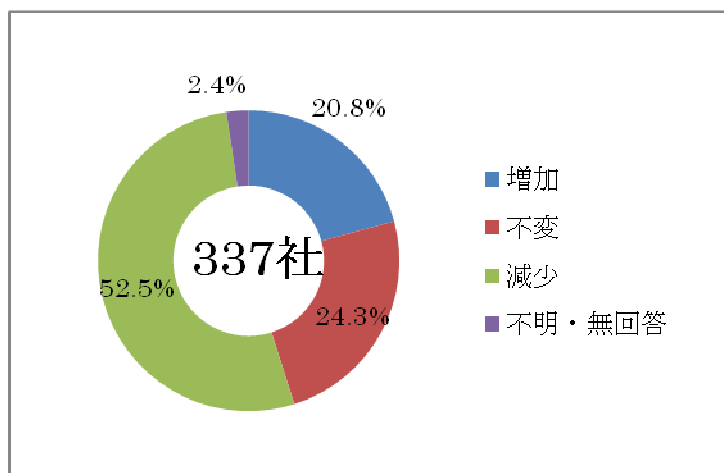


3. 売上高

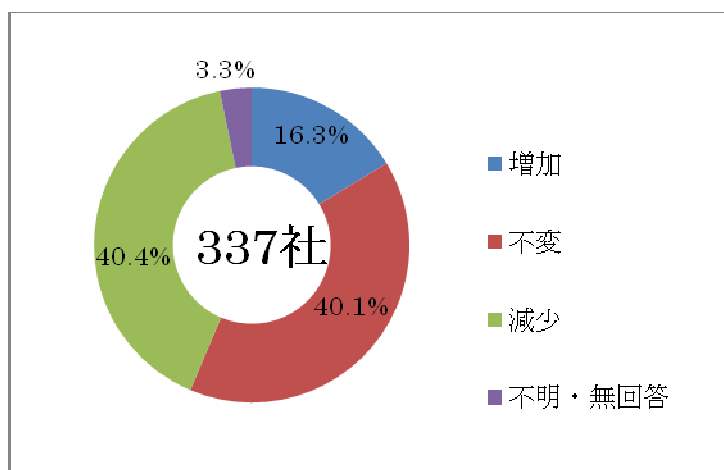
- (1) 売上高の前期比較については、「増加」16.0% (54社)、「不変」26.1% (88社)、「減少」55.8% (188社) となっています。



(2) 売上高の前年同期比較については、「増加」20.8% (70社)、「不変」24.3% (82社)、「減少」52.5% (177社) となっています。

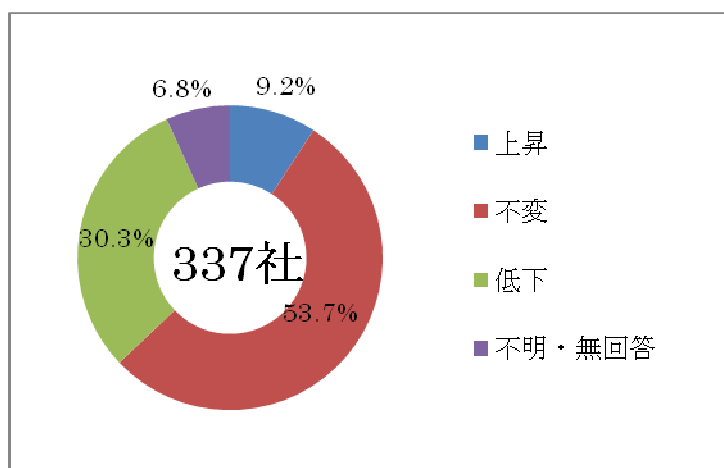


(3) 売上高の来期見込みについては、「増加」16.3% (55社)、「不変」40.1% (135社)、「減少」40.4% (136社) となっています。

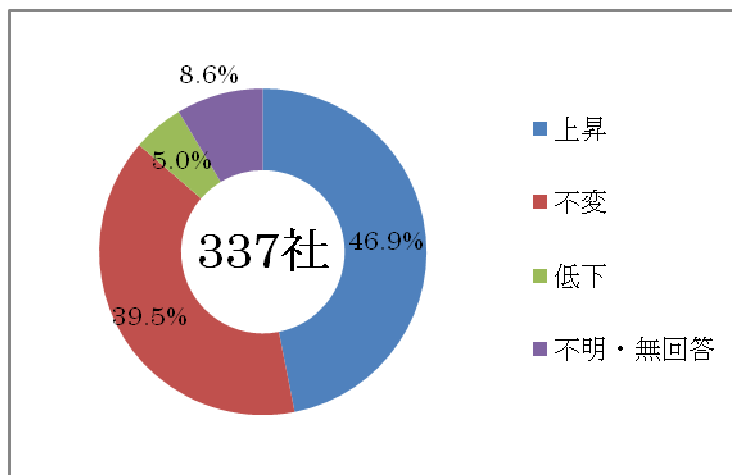


4. 価格

(1) 今期の販売価格・受注単価については、「上昇」9.2% (31社)、「不変」53.7% (181社)、「低下」30.3% (102社) となっています。

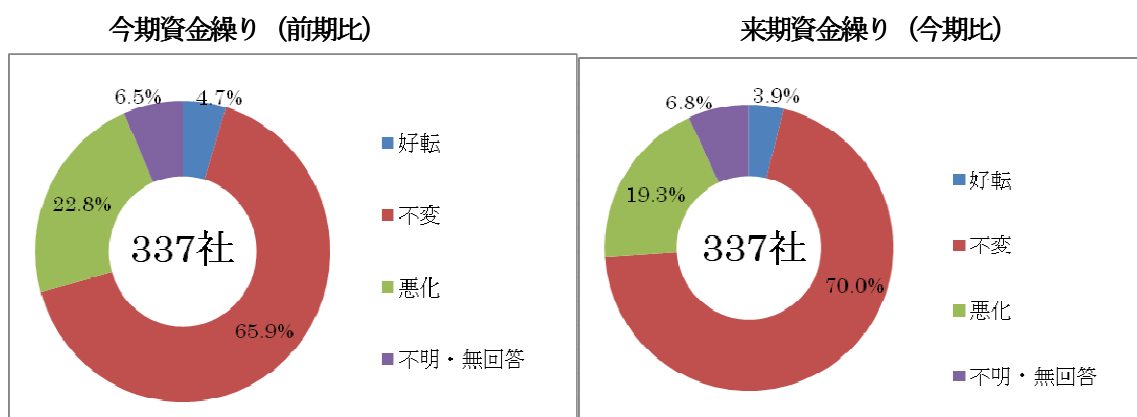


- (2) 今期の仕入価格（原材料・商品）については、「上昇」46.9%（158社）、「不変」39.5%（133社）、「低下」5.0%（17社）となっています。

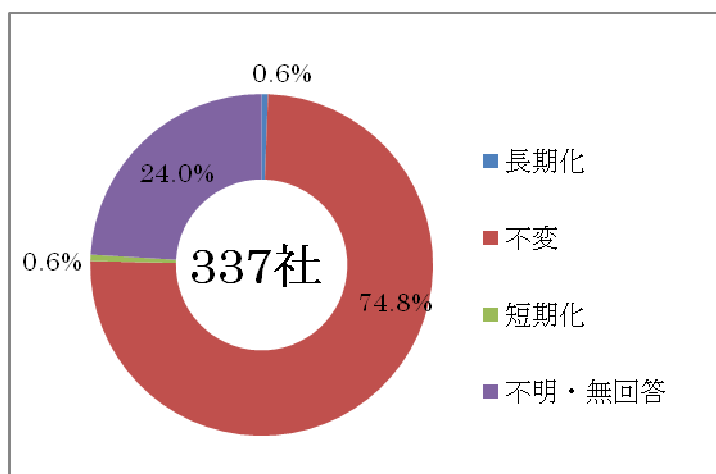


5. 資金繰り

- (1) (2) 資金繰りについては、今期が65.9%(222社)、来期も70.0%(236社)の企業が「不変」としており、今期は「好転」が4.7%（16社）、「悪化」が22.8%（77社）、来期は「好転」が3.9%（13社）、「悪化」が19.3%（65社）と、今期・来期とも「悪化」が「好転」を上回っています。

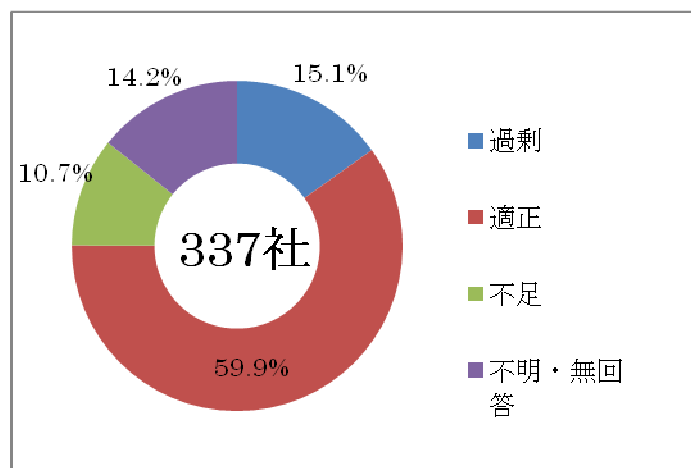


- (3) 受取手形の期間は、「長期化」0.6%（2社）、「不変」74.8%（252社）、「短期化」0.6%（2社）となっています。



6. 製品（商品）・原材料在庫

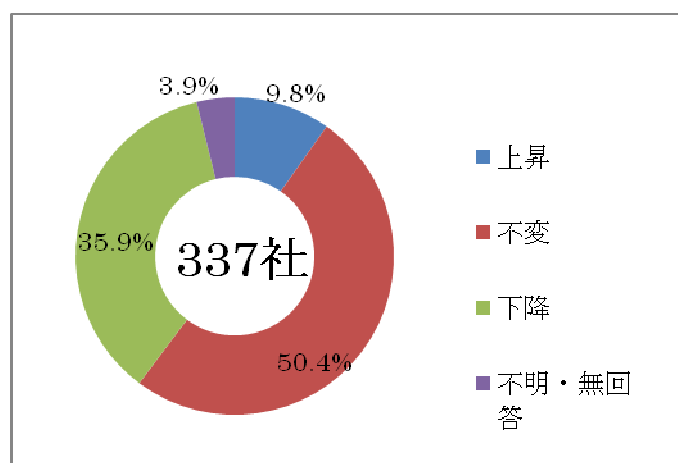
現在の製品在庫状況については、「過剰」15.1%（51社）、「適正」59.9%（202社）、「不足」10.7%（36社）となっています。



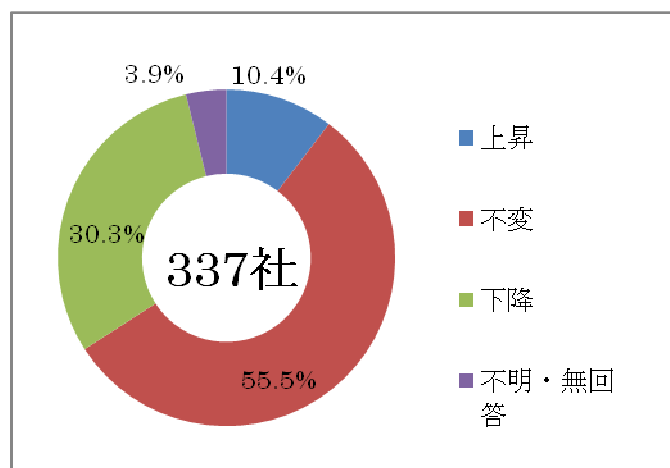
7. 設備投資意欲

〔設備投資意欲〕

(1) 前期と比べた今期の設備投資意欲については、「上昇」9.8%（33社）、「不変」50.4%（170社）、「下降」35.9%（121社）となっています。

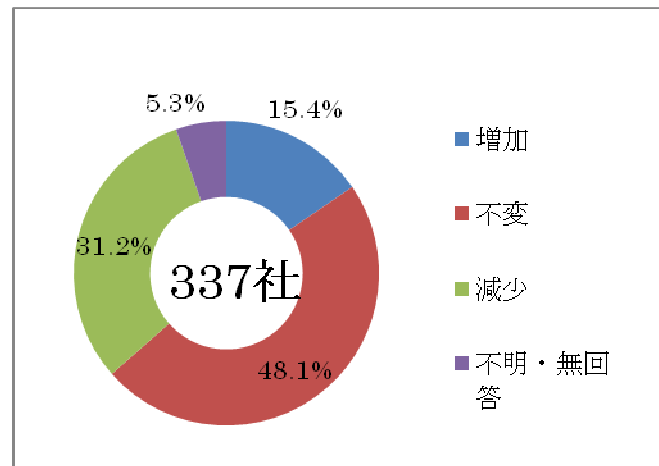


(2) 今期と比べた来期の設備投資意欲は、「上昇」10.4%（35社）、「不変」55.5%（187社）、「下降」30.3%（102社）となっています。

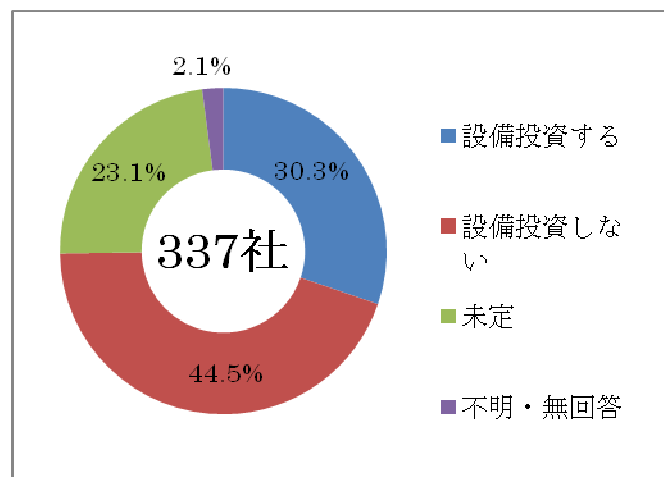


〔設備投資状況〕

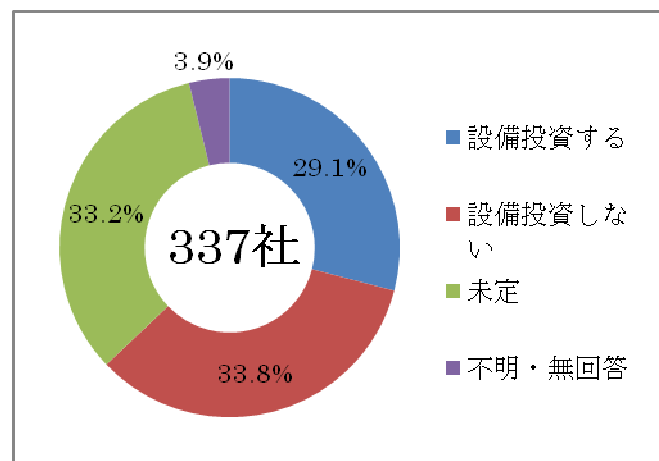
(3) 平成21年度下期（2009年10月～2010年3月）と比べた平成22年度下期（2010年10月～2011年3月）の設備投資実績額は、「増加」15.4%（52社）、「不変」48.1%（162社）、「減少」31.2%（105社）となっています。



(4) 今期の設備投資予定は、「する」30.3%（102社）、「しない」44.5%（150社）、「未定」23.1%（78社）となっています。

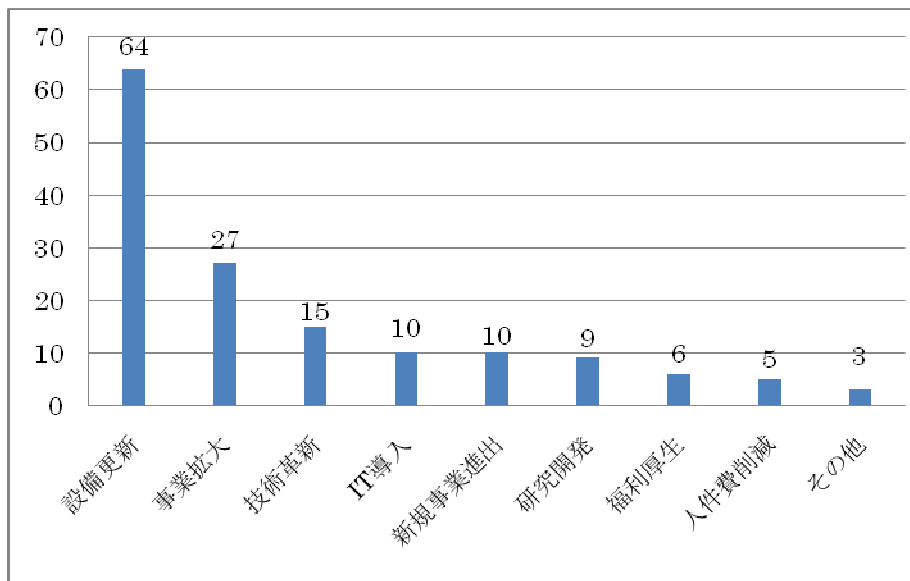


(5) 来期の設備投資予定は、「する」29.1%（98社）、「しない」33.8%（114社）、「未定」33.2%（112社）となっています。



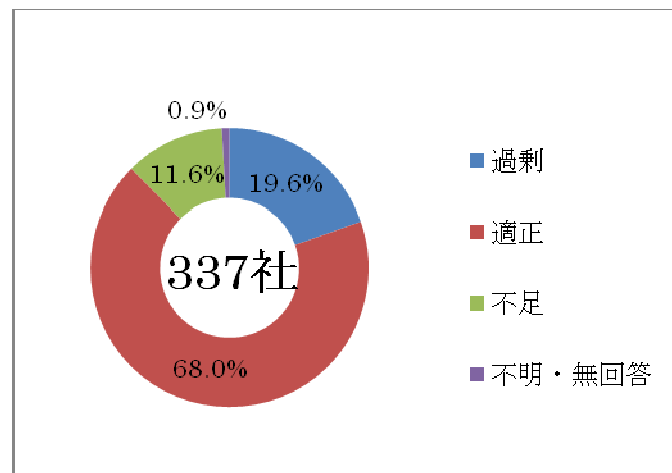
- (6) ((4) もしくは (5) で①と回答された方のみ) 設備投資の主目的は、回答のあった76社のうち、「設備更新」85.3% (64社)、「事業拡大」36.0% (27社)、「技術革新」20.0% (15社)の順となっています。

76社の回答 (複数回答可)



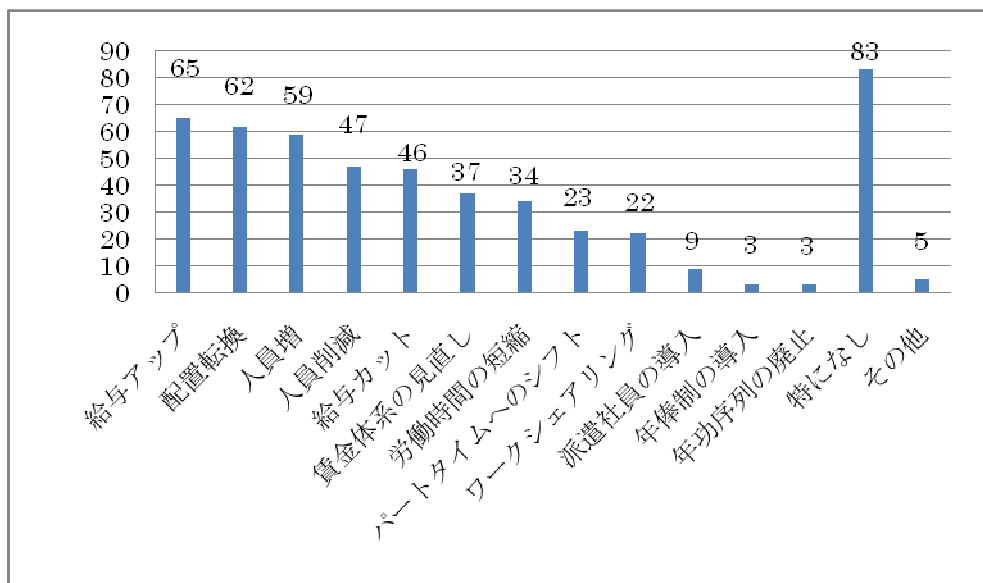
8. 雇用状態

- (1) 今期の雇用状態については、「過剰」19.6% (66社)、「適正」68.0% (229社)、「不足」11.6% (39社)となっています。



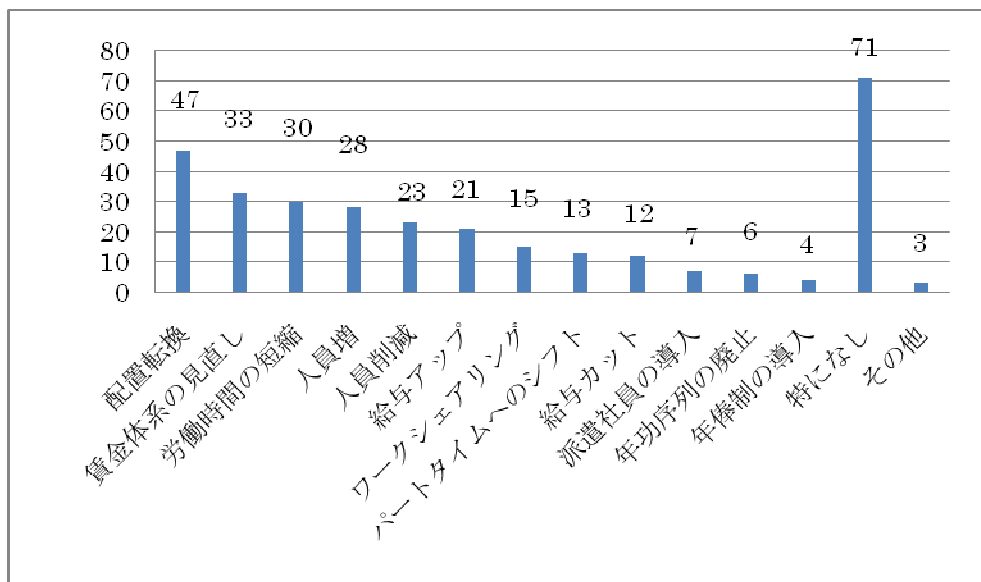
- (2) 過去1年に行った雇用問題対策は、有効な回答のあった320社（複数回答可）では、「給与アップ」20.3%（65社）、「配置転換」19.4%（62社）、「人員増」18.4%（59社）、「人員削減」14.7%（47社）、「給与カット」14.4%（46社）の順となっています。

雇用問題対策（過去1年） 320社の回答（複数回答可）



- 今後行う予定の雇用問題対策は、有効な回答のあった219社（複数回答可）では、「配置転換」21.5%（47社）、「賃金体系の見直し」15.1%（33社）、「労働時間の短縮」13.7%（30社）、「人員増」12.8%（28社）、「人員削減」10.5%（23社）の順となっています。

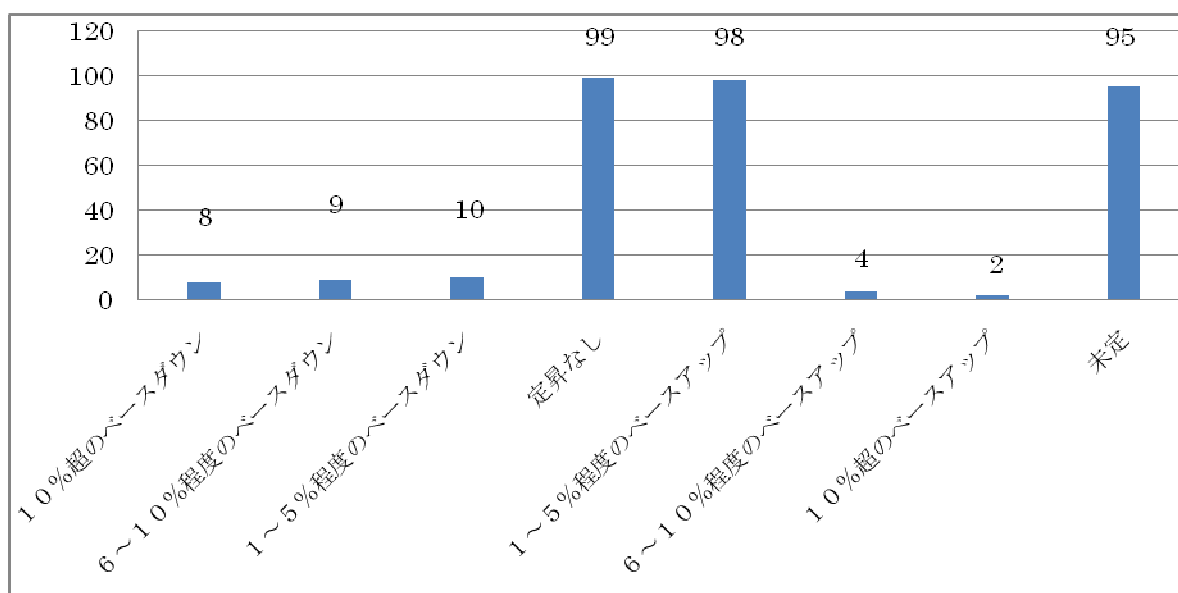
雇用問題対策（今後の予定） 219社の回答（複数回答可）



9. ベースアップまたはベースダウンの見込み

ベースアップまたはベースダウンの見込みについて、「定昇なし」30.5% (99社)、「1～5%程度のベースアップ」30.2% (98社)、「1～5%程度のベースダウン」3.1% (10社) の順となっています。

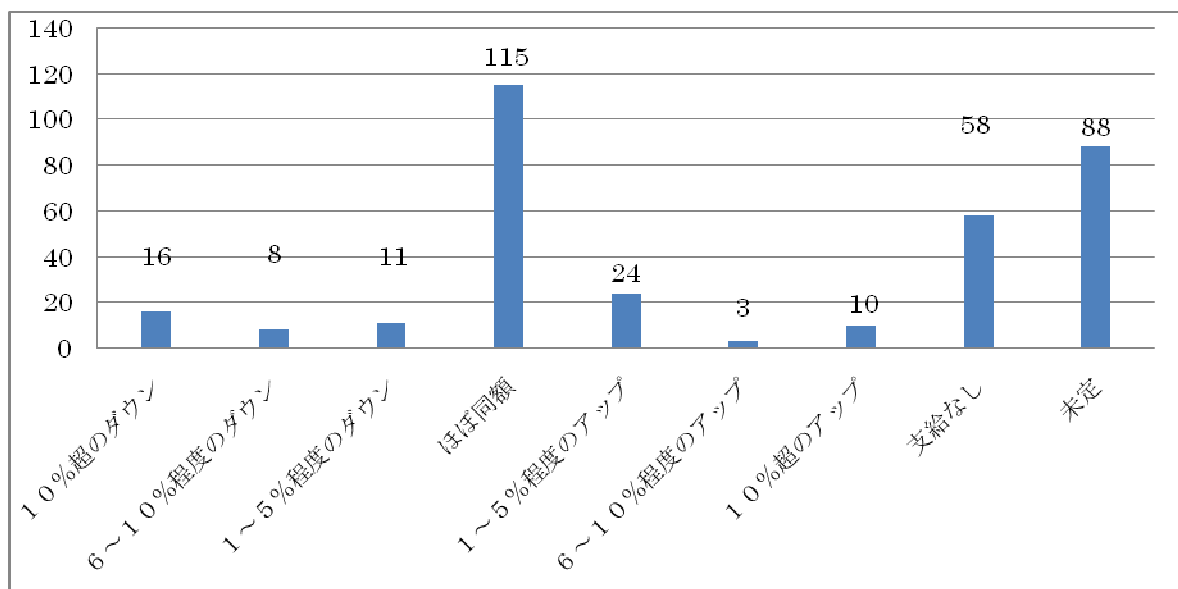
ベースアップまたはベースダウンの見込み



10. 夏期ボーナスの支給見込み

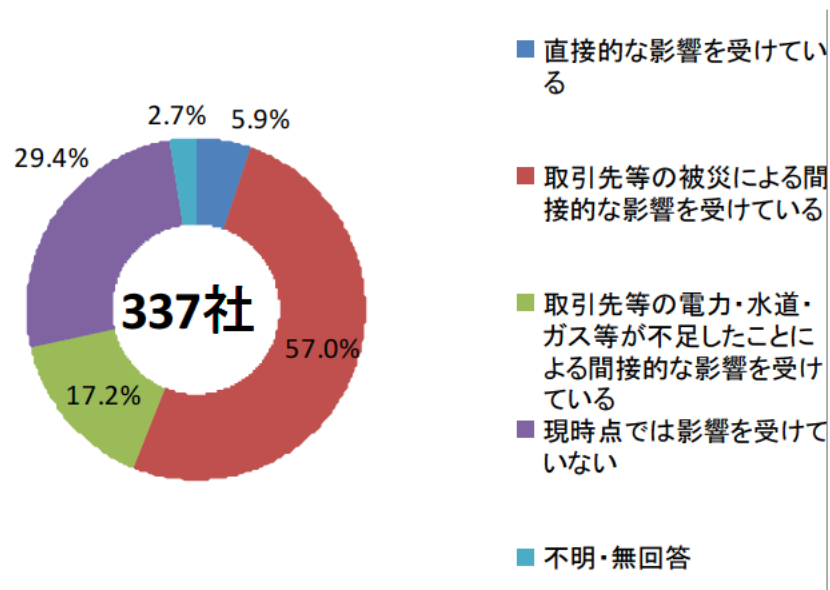
夏期ボーナスの支給見込みについて、「ほぼ同額」34.5% (115社)、「支給なし」17.4% (58社)、「1～5%程度のアップ」7.2% (24社) の順となっています。

夏期ボーナスの支給見込み

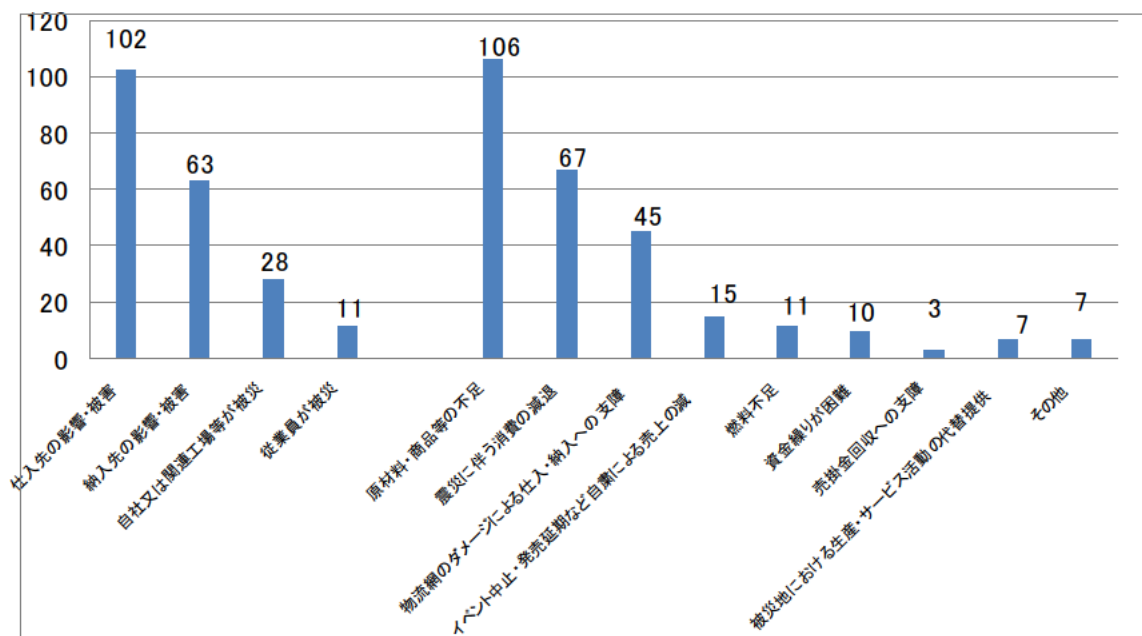


1.1. 震災の影響

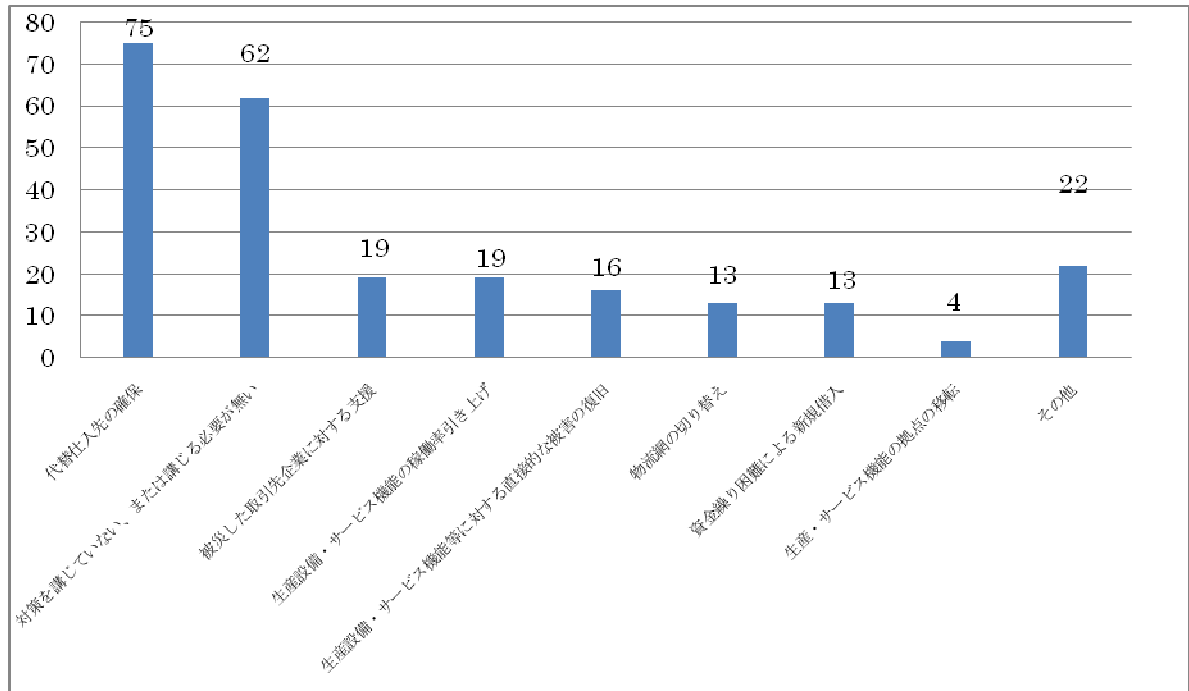
- (1) 震災による直接・間接の影響については、「自社の工場や営業所などが被災し、直接的な影響を受けている」5.9%(20社)、「取引先等の被災による間接的な影響を受けている」57.0%(192社)、「取引先等の電力・水道・ガス等が不足したことによる間接的な影響を受けている」17.2%(58社)、「現時点では影響を受けていない」29.4%(99社)となっています。



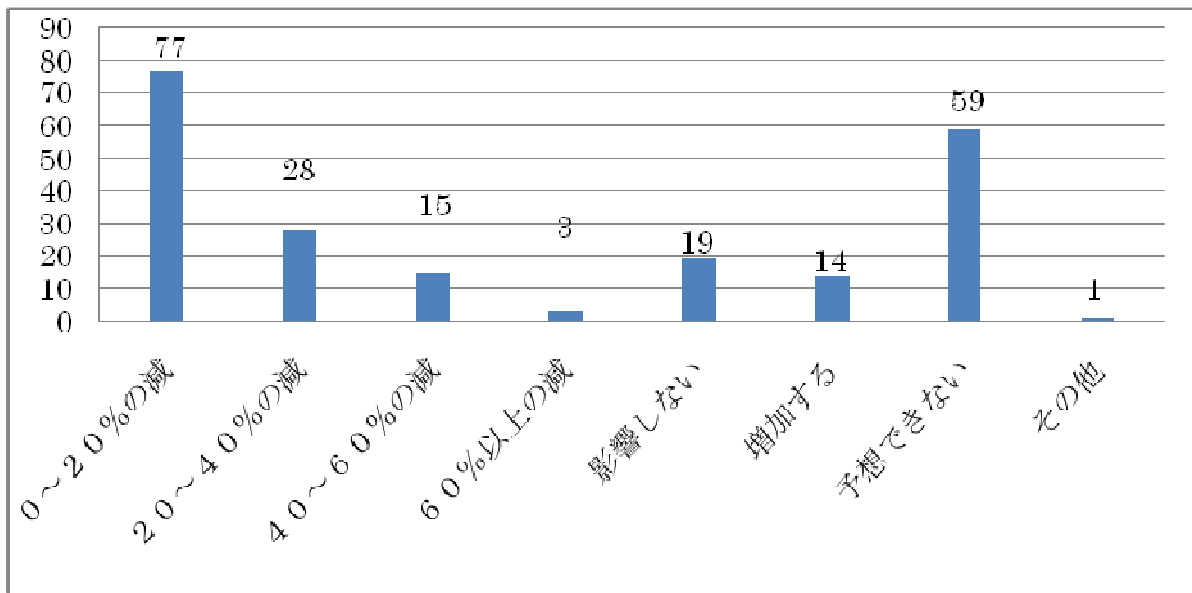
- (2) (1)で①～③と回答された方のみ (1)の「影響を受けている(又は受ける見通しがある)」にあてはまる内容については、「原材料・商品等の不足」49.1%(106社)、「仕入先の影響・被害」47.2%(102社)、「震災に伴う消費の減退」31.0%(67社)の順となっています。



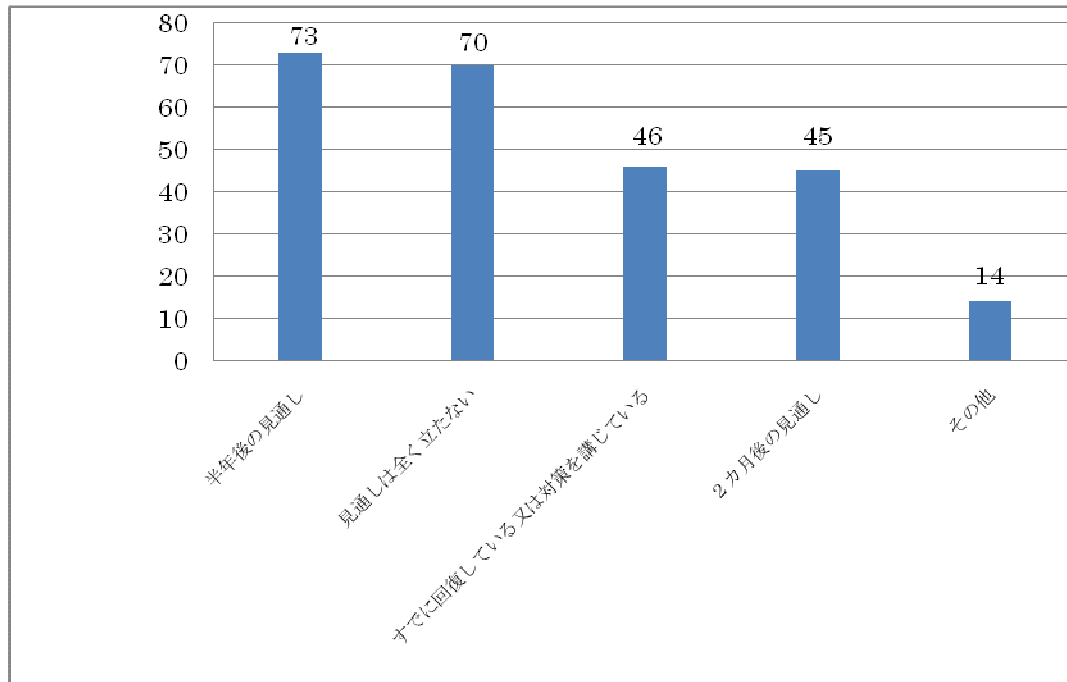
- (3) (1)で①～③と回答された方のみ) 影響を受けた事業活動に対して、どのような対策を講じているか又は講じようとしているかについては、「代替仕入れ先の確保」37.5%(75社)、「対策を講じていない、または講じる必要が無い」31.0%(62社)、「被災した取引先企業に対する支援」「生産設備・サービス機能の稼働率の引き上げ」9.5%(19社)の順となっています。



- (4) (1)で①～③と回答された方のみ) 今後三カ月の売上高への影響は、「0～20%の減」35.6%(77社)、「予想できない」27.3%(59社)「20～40%の減」13.0%(28社)の順となっています。

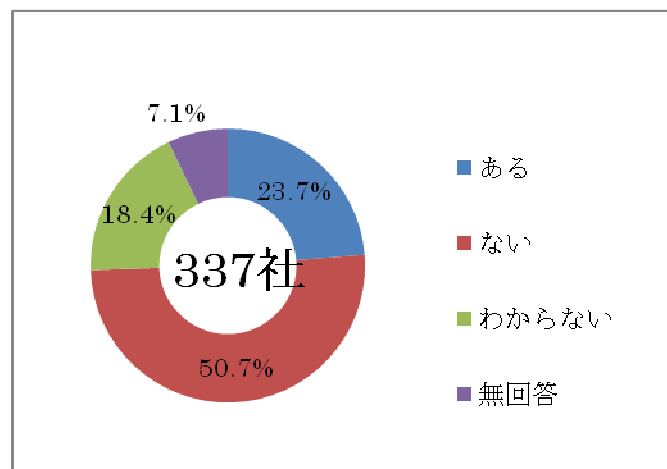


(5) 原状回復（代替策を含む）への見込みは、「半年後の見通し」29.4%(73社)、「見通しは全く立たない」28.2%(70社)、「すでに回復している又は対策を講じている」18.5%(46社)の順となっています。

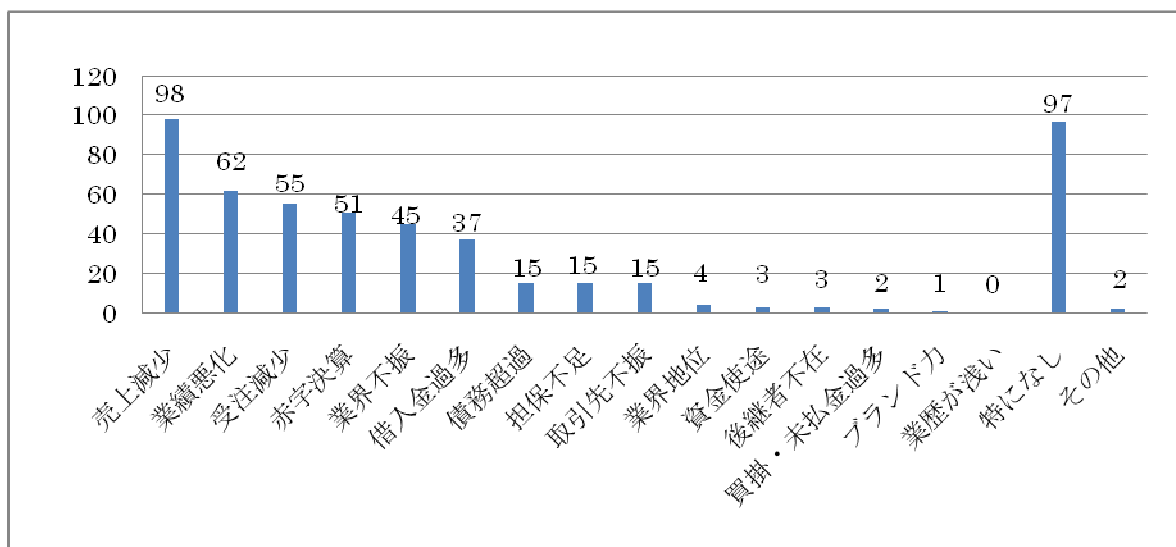


12. 資金調達

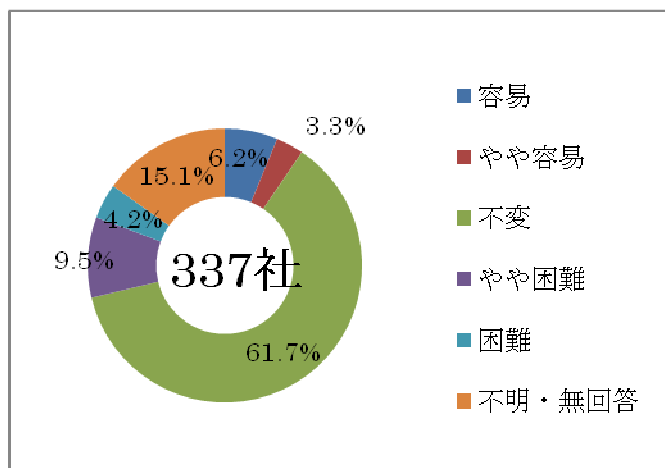
(1) 新規の借入、または借入の増額を行う必要については、「ある」23.7%(80社)、「ない」50.7%(171社)となっています。



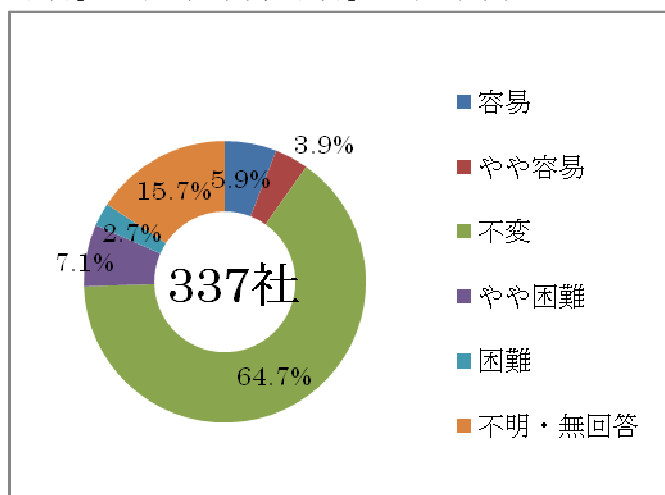
(2) 借入にあたっての問題については、有効回答のあった257社では、「売上減少」38.1% (98社)、「業績悪化」24.1% (62社)、「受注減少」21.4% (55社)の順となっています。(複数回答可)



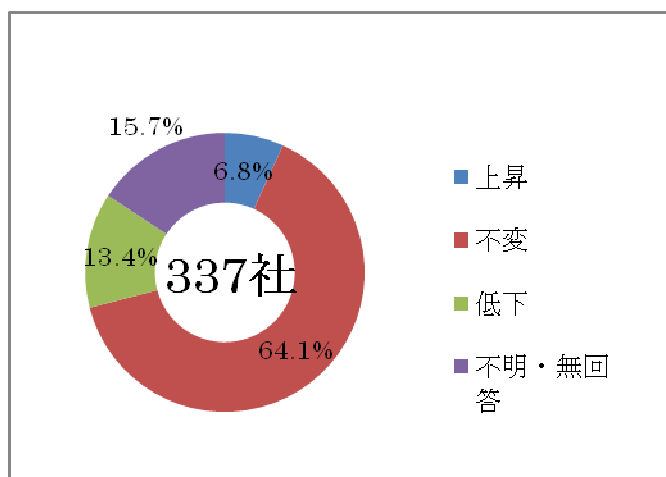
(3) 前期と比べた今期の長期資金借入れ難度は、「容易」6.2% (21社)、「やや容易」3.3% (11社)、「不変」61.7% (208社)、「やや困難」9.5% (32社)、「困難」4.2% (14社)となっています。



(4) 前期と比べた今期の短期資金借入れ難度は、「容易」5.9% (20社)、「やや容易」3.9% (13社)、「不変」64.7% (218社)、「やや困難」7.1% (24社)、「困難」2.7% (9社)となっています。

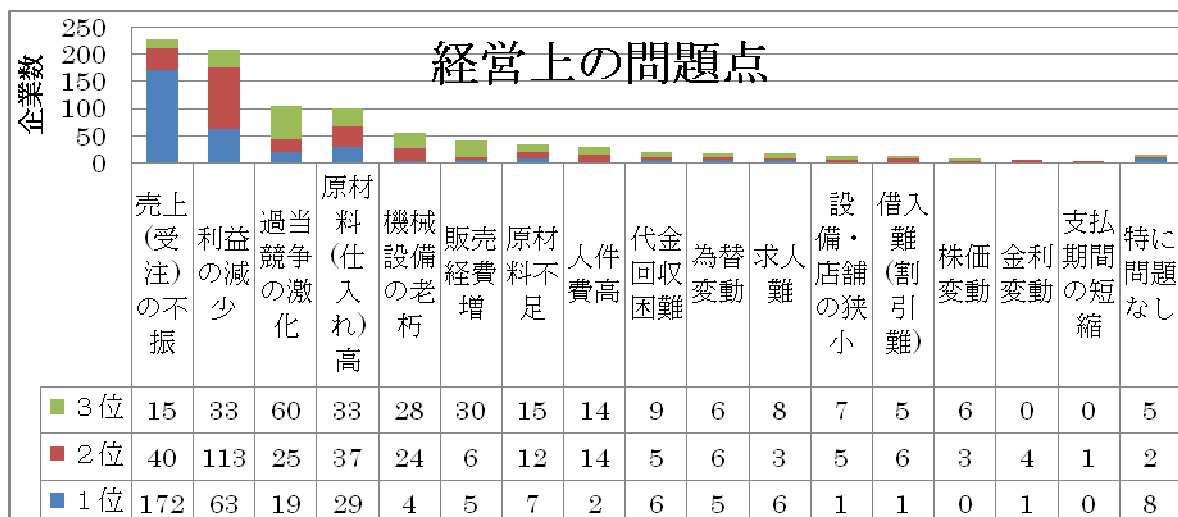


(5) 前期と比べた今期の借り入れ金利は、「上昇」6.8% (23社)、「不変」64.1% (216社)、「低下」13.4% (45社) となっています。

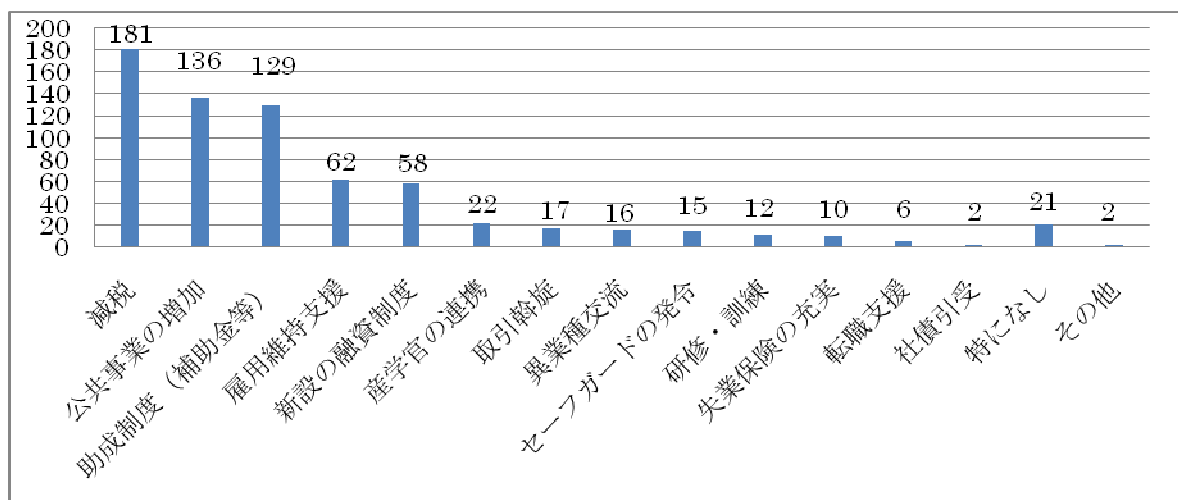


1.3. 経営上の問題

(1) 経営上の問題点としては、「売上の不振」227社、「利益の減少」209社、「過当競争の激化」104社の順となっています。(上位3項目選択)



(2) 効果があると考えられる公共機関が行う企業支援策としては、「減税」55.9% (181社)、「公共事業の増加」42.0% (136社)、「助成制度(補助金等)」39.8% (129社)の順となっています。(複数回答可)



- (3) 公共機関が行う企業支援策のうち、特に緊急を要するものとしては、「減税」45.4% (138社)、「公共事業の増加」36.5% (111社)、「助成制度(補助金等)」19.1% (58社)の順となっています。(複数回答可)

